

### 1. 断罪の一方的裁判続く、ロイター記者逮捕から1年

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして、国家機密法違反の罪で禁錮7年の判決を受けたロイター通信のミャンマー人記者2人が逮捕されてから12日で1年。2人が取材していた「国軍によるロヒンギャ殺害」という事実には目を背け、2人を断罪するための一方的とも思える裁判が続いている。「判決は間違っている。『警察によって仕組まれたわな』という重要な証拠を無視している」と、ロイター幹部は11月5日に声明を発表。ワ・ロン記者(32)とチョー・ソー・ウー記者(27)は同日、禁錮7年の判決を不服として控訴した。証人として出廷した警察官は4月、記者の逮捕は「警察が仕組んだわなだった」と証言。警察官から極秘資料を受け取った記者らが面会場所のレストランを出たところで、別の警察官が逮捕する段取りになっていたと説明したが、裁判では一顧だにされなかった。

2人はロヒンギャ殺害に国軍が関与していたと疑って秘密裏に取材。記事を出させないようにするために2人は逮捕されたとみられている。国軍は、西部ラカイン州で昨年9月起きたロヒンギャ10人の殺害に治安要員が関与していたと、今年1月に発表。2人の取材が裏付けられた格好だが、裁判では極秘資料を所持していたことだけが問われた。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相も「2人は法を犯した」と言明。2人の救済に積極関与を避けている。2人はヤンゴンの刑務所で身柄を拘束されており、国際社会は釈放を求め続けている。ロンドンの外国人記者協会は11月、2人を「年間最優秀ジャーナリスト」に選んだ。2人の弁護士によると、今年24日に控訴審が始まるが、家族らはミャンマーの正月に当たる来年4月に恩赦が実施されることを期待している。

### 2. ロイター記者釈放求め集会、逮捕1年

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして、国家機密法違反の罪で禁錮7年の判決を受けたロイター通信の地元記者2人が逮捕されてから1年となった12日、最大都市ヤンゴンで2人の釈放を求める集会が開かれた。集会には地元メディアの関係者ら約60人が参加。多くは2人の顔がデザインされたTシャツを身に着けて連帯を示し「不当判決だ」「報道の自由だけでなく、市民の知る権利を脅かすものだ」と訴えた。地元ジャーナリストのラインティット・ジン・ウェイさんは「彼らは何の罪も犯していない。即時釈放すべきだ」と述べ、釈放まで活動を続けるとした。2人は判決を不服として控訴、欧米なども釈放を求めている。

### 3. スー・チー氏、収監正当化=ロイター記者逮捕から1年

ミャンマーでイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題を取材していたロイター通信のミャンマー人記者2人が国家機密法違反で逮捕されてから、12日で1年になった。欧米諸国や人権団体は2人の釈放を要求。しかし、スー・チー国家顧問は収監を正当化する強気の姿勢を貫いている。ロヒンギャ住民10人が虐殺された事件を調べていたワ・ロン記者とチョー・ソー・ウー記者は昨年12月、警官に食事に誘われ、飲食店で書類を渡された直後に機密文書所持の疑いで逮捕された。裁判に証人として出廷した警察関係者は「警察のわな」と証言したが、2人は今年9月、禁錮7年の有罪判決を受けた。スー・チー氏は「収監されたのは2人がジャーナリストだからではなく、裁判所が機密法違反と判断したからだ」と強調。法の支配に基づく措置で、表現の自由とは無関係と主張している。長引く収監に、国際社会は懸念を強めている。米誌タイムは2記者を他の報道関係者とともに「今年の人」に選出。「国を崩壊させる民族分断に抵抗して服役し、家族から引き離されている」と紹介した。

ロイター通信のアドラー編集主幹は声明で、「犯していない罪で投獄され続けている。民主主義、表現の自由、法の支配に関するミャンマーの約束に疑問を投げ掛ける」と非難。東南アジアを拠点とする人権団体フォーティファイ・ライツは、政治的動機に基づいた訴追と批判し、「スー・チー氏には2人を釈放する権限がある。即時かつ無条件に釈放すべきだ」と訴えた。ヤンゴンでは12日、2記者を支援する集会が開かれ、参加した約50人の活動家やジャーナリストが釈放を要求。主催者は「2人は信念と報道倫理に基づいて行動し、逮捕された。政府は意地を張らずに対応を見直さなければならない」と要求した。

### 4. 米タイム誌、今年の人にロイター記者を選出

米タイム誌が選ぶ「今年の人」に、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして、国家機密法違反の罪で禁錮7年の判決を受けたロイター通信のミャンマー人記者、ワ・ロン氏とチョー・ソー・ウー氏の2人が選ばれた。「今年の人」には、ワ・ロン氏とチョー・ソー・ウー氏のほか、10月にトルコのサウジアラビア総領事館で殺害されたサウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏、フィリピンで今月脱税容疑で逮捕された、ニュ

ースサイト「ラップラー」のマリア・レッサ最高経営責任者(CEO)が選ばれた。マリア・レッサ氏は、ドゥテルテ政権批判の報道で知られ、逮捕状発行は政権による圧力の可能性がある」と指摘されている。タイム誌は、ジャーナリスト4人のほか、銃撃事件で5人が死亡した米メリーランド州の新聞社、キャピタルガゼットを選出した。

## 5. ミャンマーに記者釈放訴え、米下院が決議採択

米下院本会議は13日、ミャンマーで昨年12月に拘束されたロイター通信のワ・ロン記者とチョー・ソー・ウー記者の釈放を訴える決議を採択した。決議は両記者の訴追を「不当だ」と非難し、スー・チー国家顧問兼外相らに両記者や他のジャーナリスト、政治犯を釈放するよう求めた。ミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害を「ジェノサイド(民族大量虐殺)」と指摘し、実態を調査する記者らが弾圧されていると懸念を表明した。ワ・ロン記者らはロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法入手したとして拘束され、今年9月に国家機密法違反の罪で禁錮7年の判決を受けた。11月に判決を不服として控訴した。

## 6. EU、ミャンマー軍幹部に追加制裁

欧州連合(EU)は10日、ミャンマーのカチンやラカイン、シャン各州での少数民族に対する人権侵害への「深刻な懸念」を表明し、同国軍や国境警備隊の幹部を対象に追加的な制裁措置を取ると発表した。今後は個人だけでなく組織も含めて制裁範囲を拡大することを検討する。国連の国際調査団の報告を踏まえた。ミャンマー政府には、速やかに説明責任を果たし、避難民が自発的に安全な帰還ができる状況をつくるよう改めて求めた。EUは同国への武器禁輸も実施している。

## 7. ラカイン北部の夜間外出禁止令、2 カ月延長

ミャンマー西部ラカイン州北部のブティダウン郡区当局は、夜間外出禁止令を2カ月延長すると発表した。7日に発生した国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の衝突と、爆発による死亡事故を受けて、警備を強化する狙い。外出が禁止される時間帯は午後10時～翌朝5時。郡区当局は「必要に応じて、時間帯も拡大する」方針を示した。ブティダウン郡区では先月29日から国軍とAAの戦闘が激化。国軍によると、7日に発生した爆発でアラカン軍の兵士2人が死亡したという。同郡区では昨年8月にイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が、マウンドー郡区の国境警備所や国軍の施設を襲撃して以来、外出禁止令が敷かれている。

## 8. 英団体が国軍関与リストを発表、日本企業も

ミャンマーの人権保護や民主化などを支援する国際的な非政府組織(NGO)「英国ビルマキャンペーン」は10日、ミャンマー国軍または同国の人権侵害や環境破壊に関与しているとする外国企業のリストを発表した。日本、英国、米国、中国などの49社が含まれている。日本企業では、東芝、キリンホールディングス、カード大手JCBなどが含まれた。米国の交流サイト大手フェイスブック(FB)や国際送金サービス大手のウェスタンユニオンなどもリスト入りし、企業の本社所在地は、米国、中国、タイ、ベトナム、英国、ロシア、フランス、ノルウェー、ウクライナ、タイ、ベトナムなど多岐に及んだ。ビルマキャンペーンは「ミャンマー国軍は、イスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する迫害行為の主犯であり、人権侵害、民主化や和平プロセスの妨害、少数民族に対する戦争行為などの罪を犯している」と非難。「国軍に関与している企業は、人権侵害に加担していることになる」と強調した。「われわれはミャンマーでのビジネスを止めさせようとしているのではなく、国軍との関与を止めさせたいだけだ」と訴えた。

## 9. 迫害、証拠も提出を＝ロヒンギャ調査で独立委

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害を調査する、同国独立委員会の大島賢三元国連大使らメンバー4人は12日、首都ネピドーで会見し、ロヒンギャらに人権侵害などの訴えとともに、映像や音声記録などの証拠になるような資料の提出を求めた。委員会メンバーは、ロヒンギャ武装集団と治安部隊が衝突した昨年8月25日以降に起きた「事件に関する事実」を求めていると述べた。来年1月31日まで受け付けるといふ。個人や団体からの訴えを歓迎するとした。委員会の議長を務めるフィリピンのロサリオ・マナロ元外務副大臣は「真実は、事実と証拠によってのみ確立される」として「事実と証拠がそろっていなければ、ただのうわさ話だ」と述べた。

## 10. シットウェで監視カメラ設置、治安維持で

ミャンマー西部ラカイン州の州都シットウェ中心部で、監視カメラ(CCTV)の設置が完了し、監視室が稼働したもようだ。州政府職員が「治安維持と犯罪防止を目的としたCCTVの設置作業が先月始まり、今月15日に監視室が稼働した」と明らかにした。警察によると、州政府は、マウンドー、ミャウー、タンドウエ、チャオピューにもCCTVを設置する計

画を示しているという。地元住民らはCCTVの設置を歓迎しているという。ある住民は「交通事故や強盗、暴行、発砲、テロの疑いがある攻撃などが多発しているため、監視カメラの設置は重要」と話している。

#### 11. ミャンマー軍関連アカウント削除＝憎悪拡散阻止－フェイスブック

フェイスブックは18日、ミャンマー国軍とのつながりが半明したページやアカウントを削除したと発表した。フェイスブックはイスラム系少数民族ロヒンギヤに対する迫害に関し、憎悪や偽情報の拡散に利用されていると指摘されていた。閉鎖したのはページ425件、アカウント135件、インスタグラムのアカウント15件など。娯楽や美容、生活様式についての情報を装っており、フォロワーが250万人いるページもあった。フェイスブックは8月と10月にも、ミャンマー国軍と関係のあるページなど計100件近くを削除している。

#### 12. マンダレー工業団地でデモ、労働当局に反発

ミャンマー北中部マンダレー市南部のマンダレー工業団地の労働者約300人が8日、管区政府に対して労働問題に配慮することなどを求め、デモを行った。デモは、ミャンマー工業・手工業・サービス労働組合連合が主導。マンダレー工業団地の約20工場の労働者、約300人が工業団地入口に集まり、中心部までデモ行進した。労働組合連合のテト・ニン・アウン事務局長は、「現政権になってから大半の労使問題が解決していない原因は閣僚の力不足にある。われわれは労働・移民・人口相の交代を要求しているが、管区政府は真剣に取り合ってくれない」と訴えた。事務局長によるとマンダレー管区では、労働組合の指導者が相次いで解雇されているという。労働者らは当局に対し、◇労働相の交代◇労働組合指導者の解雇の阻止◇法律に基づいた工場や労働環境の視察の実施◇労働組合の保護を目的とした国際労働機関(ILO)のILO 98号条約の批准◇汚職根絶◇労働法改正◇労働組合の保護——の7項目を要求した。

#### 13. 汚職撲滅、省庁部局ごとでも取り締まり強化

ミャンマーのウイン・ミン大統領は7日、汚職取り締まり強化のため、省庁の部局ごとに汚職防止部隊(CPUs)を設置し、汚職防止委員会(ACC)の管轄下に置くと表明した。9日の国連「国際腐敗防止デー」に向けたイベントで明らかにした。ACCのアウン・チー委員長によると、小規模な汚職はCPUsが既存の法律に基づいて自力で対処し、複雑な事案はACCに引き継いで訴追する。CPUsは、ACCが2018～21年に推進する汚職撲滅に向けた官民連携戦略の重要な担い手となる。政府は今年半ば、汚職防止法を改正してACCの権限を拡大。汚職の疑いのある人物を独自に調査できるようになった。しかし、国軍が実権を握る内務省、国防省と国境省には、依然介入できないのが実態だ。

#### 14. 汚職撲滅、組織トップの指導力必要＝投資当局

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局、投資企業管理局(DICA)のアウン・ナイン・ウー局長は、汚職を防止するためには、組織のトップが汚職を看過しないという強い意志を示すことが重要との考えを示した。アウン・ナイン・ウー局長は、ミャンマー企業の社会的責任(CSR)促進を目指す団体「責任ある事業のためのミャンマー・センター(MCRB)」とミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)が先ごろ共同主催した汚職撲滅に関するセミナーで、汚職防止における指導力の重要性を強調。「組織のトップが汚職を撲滅するという強い姿勢を示さなければならない」と指摘した。ミャンマーでは今年、汚職防止法が改正され、UMFCCIと汚職防止委員会は7月、汚職撲滅に関する共同声明を発表した。しかし現在も、贈賄や政治献金に関し、罰則を科す規制は整備されていない。アウン・ナイン・ウー局長は「MICは汚職が外国投資の流入を妨げている事実を認識している」と説明。「新たに設立された投資・対外経済関係省の役割の一つは、汚職を減らすこと」とも指摘した。

#### 15. 中国産の豚肉輸入を一時停止、伝染病予防で

ミャンマー商業省貿易局は7日、中国からの生体豚と豚肉、豚肉製品の輸入を一時停止すると発表した。中国でアフリカ豚コレラ(ASF)が発生していることを受けた措置。商業省によると、中国からの豚肉輸入の中止は畜産・獣医局の提言を受けて決定した。政府としては、北東部シャン州ムセを経由する中国との違法貿易を防ぐことで、ASFの流入を水際で阻止したい考えだ。ASFは、豚とイノシシが感染する伝染病で致死率はほぼ100%と高いが、人には感染しない。中国では今年8月に発症が確認され、ミャンマーと隣接する雲南省などを含む20省に感染が拡大。11月には、毎日1件以上の発症が報告されている。

#### 16. 中国国境の橋が崩壊、主要国境貿易路が断絶

ミャンマー北部カチン州の中国との国境付近で、イラワジ川に架かる橋が崩壊し、走行していた大型トラックが川に落下した。この事故により、両国を結ぶ国境貿易の主要ルートは断絶状態になっている。中国の大型トラック4台が14日、

カチン州の首都ミッチーナと中国国境を結ぶ高速道路にある同橋りょうを走行中、4台目が橋の半ばに差し掛かったところで橋が崩壊。トラックは川に転落し、運転手は軽傷を負った。トラックは、同州で採掘したレアアース（希土類）を積んでいたという。同橋りょうは、2012年に同州の少数民族武装組織、カチン独立軍(KIA)が破壊した橋の代わりとして一時的に架けられた。大型トラックなどの頻繁な運行を支えられる構造ではなかったという。同州のラ・アウン環境・鉱業相によると、**中国企業は連日、ミッチーナ付近の鉱区から中国へ大量の鉱石を運搬している。地元住民らは中国による天然資源の過剰採掘にも懸念を示している。**

### 17. 対中債務増加、国会で懸念 17年度の返済8割が中国向け

ミャンマー連邦議会で、対中債務の増加が問題視されている。17日の下院討議では、地方都市選出議員が2017年度の政府返済額の約8割が中国向けだったことを明らかにし、対象事業でも財政負担に見合う進展が見られていないと非難した。政府は対中債務の膨張を避けるため、先ごろも中国と進める大型港湾の開発コスト削減を決定。国内では慎重姿勢が強まっている。

### 18. ミャンマーで第1回モーターショー開催＝来年1月23～27日－タイのグランプリ

バンコク国際モーターショーを主催するグランプリ・インターナショナル(GPI)は11日、ミャンマー・ヤンゴンで「第1回ヤンゴン国際モーターショー」を2019年1月に開催すると発表した。主催者に指名された子会社のGPIミャンマーは今日4日、ミャンマー自動車協会と覚書を締結した。GPIのアノタイ最高執行責任者(COO)によると、同モーターショーはヤンゴン中心部の展示場ヤンゴン・コンベンション・センターで19年1月23～27日に開催される。日本や欧州の大手メーカーなどが出展する予定。アノタイ氏は、GPIがバンコク国際モーターショーを39回開催した経験を生かしてヤンゴン国際モーターショーを開催するとし、期間中に購入需要を掘り起こすほか、今後はミャンマー自動車産業や同国経済の成長につながる見込みだと述べた。

### 19. 台湾BenQ、ミャンマーで大型投資検討

台湾のIT機器・家電大手、明基電通(BenQ)が、ミャンマーでの大型投資を計画しているようだ。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局、投資企業管理局(DICA)の担当者が明らかにした。BenQ側は先ごろ、投資の手続きについて知るためにDICAを訪問。同担当者によると、1億米ドル(約113億円)以上の投資を見込んでおり、液晶ディスプレイ、イメージスキャナー、プロジェクターなどの電子製品を生産する計画だ。DICA担当者によると、BenQは、同社が核となる「情報通信技術(ICT)ゾーン」の創設も検討しているという。詳細は明らかにされていない。

### 20. インド支援の農業教育研究センターが開所

ミャンマーの首都ネピドーにあるイェン農業大学(YAU)で、インド政府が支援する「インドーミャンマー農業研究教育センター(ACARE)」が完成し、13日に開所式が行われた。ACAREは、先進的な農業技術の開発を目的に設立された。インド農業研究所(IARI)やYAUから専門家を派遣し、遺伝生物学、収穫後の技術に関する教育、食品化学の専門知識などを教える。式典では、ミャンマーを公式訪問していたコビンド大統領が夫人とともに、開所を記念するフレームを除幕した。また大統領らは、インドのMSスワミナサン研究財団(MSSRF)などが建設したコメ生物学(バイオ)研究所の開所式にも出席した。大統領らは同研究所で、コメの粉碎や米菓の生産工程を視察した。

### 21. ヤンゴンの工場労働者、当局介入求め会見

ヤンゴンの工場4カ所の労働者らが、労働問題への当局や管区首相の介入を求めて記者会見を行った。記者会見は14日、パズンダウン郡区にあるミャンマー・ジャーナリスト・ネットワークの事務所で行われた。ミャンマー・インフォチャンプ靴工場、MDM靴工場、セントラルスター縫製工場、ニショー縫製工場の労働者ら4人が、不当解雇や賃金の未払いなどの問題を解決するため当局の介入を求めた。インフォチャンプ靴工場を解雇されたティン・ティン・エーさんは「正当な理由もなく解雇された。当局の支援を得て、仕事に復帰したい」と話した。MDM靴工場の労働者ラ・ラ・ウインさんは「MDM工場は『無期限』に閉鎖され、現在も再開していない。労働者には救済がなく、家族らも生活に困っている」とした上で、「管区首相が介入してくれれば、問題は解決すると信じている」と訴えた。

### 22. 干ばつ保険開発で農家支援 SOMPO、衛星データ活用

SOMPOホールディングス子会社の損保ジャパン日本興亜はミャンマーで、コメ農家の干ばつによる損失を、人工衛星の雨量観測データに基づき救済する、新たな保険商品の展開を技術支援する。来年からの共同実証事業に向け、最大都市ヤンゴンで18日、国営保険会社などと覚書を締結した。

### 23. インフレ率、19年は8%以上で推移か

世界銀行は先ごろ発表した経済見通しで、ミャンマーのインフレ率が来年3月末までに 8.8%に達し、その後も8%以上で推移すると予測した。国際通貨基金(IMF)も 19 年のインフレ率が8%以上になると見通している。世銀によると、昨年は4~5%台だったミャンマーのインフレ率は、8月に過去2年間で最高値の 8.2%を記録。同月以降も上昇傾向が続いている。今年4月以降、ミャンマーでは、対米ドルでの通貨チャット安が進んだことで、コメや食用油を含む食品価格が約 10%上昇したほか、原油の国際価格上昇に伴い国内の燃油価格も上昇。対米ドルのチャットは4月比で約 18%下落した。一方で、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の経済政策顧問ショーン・ターネル氏は、「通貨供給量の増加を含むインフレの原因の多くは現在、排除されている」と説明。「ミャンマーのインフレ率上昇は一時的なもの。新たな外的要因がない限り、19 年のインフレ率は5%前後になる」との考えを示している。為替レートは現在、1米ドル=1,550 チャット前後で安定推移している。しかし、世銀とIMFはともに、世界経済の停滞や米中貿易摩擦、米連邦準備制度理事会(FRB)が再利上げする見通しであることなどから、チャットが再び下落する恐れがあると警告している。

### 24. 電子政府事業への韓国融資、連邦議会で可決

ミャンマー連邦議会は 18 日、電子政府(eガバメント)の統合データセンター建設事業について、韓国からの融資受け入れを全会一致で可決した。3日の連邦議会で、運輸・通信省が韓国輸出入銀行からの融資 9,380 万米ドル(約 105 億 3,700 万円)の承認を提案していた。同事業では、首都ネピドーに統合データセンター、最大都市ヤンゴンのタンリン郡区にバックアップセンターを建設する計画。来年1月に着工し、3年後の完工を見込んでいる。総事業費は推定で1億 430 万米ドル。ミャンマー政府は 1,050 万米ドルを拠出する予定だ。

### 25. J B I C、フジタなどの複合開発に融資

国際協力銀行(JBIC)は 18 日、大和ハウスグループの総合建設会社フジタと東京建物などがヤンゴン中心部で手掛ける大規模複合施設の開発事業に対し、4,700 万米ドル(約 52 億 7,900 万円)を限度とする貸付契約を締結した。三井住友銀行、みずほ銀行との協調融資によるもので、協調融資の総額は1億 4,400 万米ドルになる。フジタと東京建物は、ミャンマーの大手企業グループ、エーヤー・ヒンター・ホールディングスの傘下企業であるヤンゴン・テクニカル&トレーディング(YTTC)とともに、大規模複合施設を開発。日本企業の海外インフラ事業参入を支援する半官半民の海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)も出資する。立地は、ヤンゴン最大の観光名所シュエダゴン・パゴダ(仏塔)に通じるシュエダゴン・パゴダ通りとウ・ウィザラ通りの結節点に近く、オフィスビル、商業施設、ホテル、サービスアパートで構成する。

### 26. SOMPO、ミャンマーで天候指数保険

SOMPOホールディングスは19日、業務協力をしているミャンマーの保険会社などと連携し、現地で試験的に天候インデックス保険事業を始めると発表した。人工衛星からの気象データを基に雨量を推計し、設定値を下回った場合に事前に定めた保険金額をコメ農家に支払う。試験結果を踏まえ、2019年中にも一般向け販売を目指す。

### 27. 1~11月の合法出稼ぎ労働者、20万人超

ミャンマー労働・移民・人口省によると、今年1~11月に合法的に外国へ出稼ぎに出たミャンマー人労働者は 20 万人を超えた。ミャンマーは現在、労働協定を締結している日本、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、マカオ、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、ヨルダンの9カ国に合法的に労働者を派遣している。月別の人数をみると、1月は1万 8,000 人、2月は1万 5,000 人、3月は1万 7,000 人、4月は1万 4,900 人、5月は2万 3,000 人、6月は1万 7,000 人、7月は1万 8,000 人、8月は2万 4,000 人、9月は2万 4,000 人、10 月は1万 9,000 人、11 月は2万 4,000 人。大半がタイへ出稼ぎに出た。9月の出稼ぎ労働者を主な国別で見ると、タイが約2万人、マレーシアが約4,100 人、韓国が約 420 人、日本が約 360 人など。そのほかでは、シンガポール、UAE、ヨルダン、カタールなどが含まれた。出稼ぎ労働者による送金が国内総生産(GDP)に占める割合は、16 年度(16 年4月~17 年3月)が 0.81%、17 年度が 1.06%。タイやマレーシアには違法で出稼ぎに出ている労働者が多く、実際の数には合法の出稼ぎ労働者を大きく上回るとされている。

以上